



9月10日の豪雨による鬼怒川決壊は、なぜ想定外の大惨事になってしまったのか。9月1日の防災の日には、全国で防災訓練がなされていた。それにもかかわらず、被害を最小に抑えられなかった。原因の一つは、東日本大震災の教訓（ICTの活用）が生かされていなかったことにある。中央官庁や自治体だけでなくマスコミも、3.11震災の教訓を忘れていたのではないか。今回、ICTの活用という部分に焦点をあて、鬼怒川決壊での問題と今後の課題について指摘することにした。

4年前の教訓はどこに

2015年9月10日、鬼怒川が決壊し多数の被災者が出た。なぜ、これほどの大惨事になってしまったのか。4年半前の2011年3月11日に起きた東日本大震災の教訓が生かされていれば、茨城県の鬼怒川決壊と、それによる被害は、もっと軽減されたのではないか。

そう感じたのは、筆者だけではないであろう。東日本大震災は、隣の福島県で起きたものである。しかも、直前の9月1日は防災の日であり、災害への対策の必要性は、再確認されていたはずである。筆者が疑問に感じるのは、次の2点である。

最初の疑問点は、災害警報の司令塔である常総市による間違った市民の避難誘導であった。堤防が決壊し濁流が流れ込みはじめた鬼怒川の方向に、非難誘導を出していた。安全な隣接する「つくば市」への避難誘導は、想定外だったという。

日テレNEWS（9月15日）は、「堤防は10日午後0時50分に決壊したが、常総市がその25分後に河川情報を出し、川の東側の住民に対し、堤防が決壊し、水が流れ込んでいるにもかかわらず、川の方向に避難するよう誘導していたことがわかった」と報道。

群馬大の片田敏孝教授（災害社会工学）は、「自治体ごとに策定される防災計画の弊害が出た。台風やゲリラ豪雨など広域災害が増えており、自治体の枠を超えて対応すべきだ」と指摘している。（出所、「関東・東北豪雨：決壊後、川方向へ誘導…市外避難考えず」、毎日新聞 2015年9月14日）

次の疑問点は、災害指令本部であり非難場所だった茨城県常総市役所が、浸水・停電し

た点である。TV の実況中継を見ていた視聴者は、誰もがそう感じた。東日本大震災の教訓の1つは、重要施設の浸水による停電を防ぎ、通信機能を維持することであった。

NHK ニュース「常総市 市役所の自家発電機の浸水対策へ」（2015年9月22日）では、「すべての電源が失われ、固定電話やパソコンが使えず、外部との連絡手段の大半が絶たれたほか、住民票などの情報があるサーバーにアクセスできず、安否確認にも影響が出るなど、1日半にわたって業務に深刻な支障が出ました」と報じている。

同ニュースは、最後に「常総市の高杉徹市長は、『自家発電機の水没は想定していなかった。市役所の機能を維持するうえで電源は最も重要なので、今回の事態を反省し、改善に取り組みたい』と話しています」とまとめている（下線は筆者）。

これらの事実は、隣の福島県で起こった東日本大震災の教訓は、茨城県の役所や住民にとっては「対岸の火事」に過ぎず、この4年間に、十分な対策が講じられていなかったのではなかないという疑問を、誰にも抱かせたと言ってよい。

宝の持ち腐れに終わった ICT と災害情報

東日本大震災の教訓として最も重視された対策の一つは、ICT の活用であった。情報通信白書（平成24年版、第三章「大震災からの教訓とコンピュータ ICT の役割」）でも、21ページものページを割き、災害時での ICT 活用の重要性を訴えているほどである。

東日本大震災と鬼怒川決壊との一番大きな差異は、前者が突然の地震・津波の発生であったのに対して、後者は豪雨の襲来が事前に予測され、避難準備の時間的余裕があった点である。

すなわち、ICT とその災害情報の活用される余地が、十分にあったと考えられる。今回、ICT の活用という部分に限定して、これらを整理してみよう。

第一に、被災にあった鬼怒川の地域は、昔から浸水の危険地域としてマークしていた場所であり、国土交通省関東地方整備局下館河川事務所でも、「鬼怒川・小貝川氾濫シミュレーション」を公表している。

また国交省の水害推定マップをもとにした常総市ハザードマップが作成され（平成21年）、市内全戸に配布され、同市のホームページにも掲載されている。実際の被害は、このハザードマップに描かれた地区と重なっていた。

それなのに、氾濫シミュレーションもハザードマップに沿った対策も、運用面という観点からは、十分になされていなかったのではないか。前述の誤った市民の避難誘導は、市職員がハザードマップを完全に読み違えていたためと言ってよい。

第二に、中央官庁が ICT の映像や画像を災害危機に利用する準備を怠っていた点にある。内閣情報調査室は、9月11日、情報収集衛星（IGS）が撮影した鬼怒川の水害の状況の画像を、今回初めて突然に公開した。国民にとって、違和感のある情報公開であった。

それは、縮小・拡大もできない PDF 形式であり、しかも意図的に画質を落としてあり利用価値の低いものであったからである。画像の質をわざわざ落として慌てて公開したのは、情報収集衛星（IGS）の機密保持が優先されたのではないか、と思われる。

スパイ衛星とも呼ばれ国民から懐疑的な目で見られてきた IGS の有用性を、国民に知らしめる良い機会と考えての突然の画像公開が、今回は裏目に出てしまった。それは、ほぼ

同じタイミングで公開されたグーグルの「Google クライシスレスポンス」での鮮明で、かつ操作しやすい衛星写真と、比較されたからである。

「Google クライシスレスポンス」による衛星画像は、グーグルマップ上に重ねて表示され、縮小拡大もでき、しかも画像は鮮明であった。(出所、「情報収集衛星、鬼怒川水害でグーグルに KO 負け」(松浦晋也、日経ビジネス、2015年9月15日)。

国の内閣情報調査室による衛星画像を、緊急時の災害にも役立つことを、当初から目指していれば、こんな醜態を晒すことはなかったのではないか。今からでも遅くはない。国民の生活に役立つ IGS の映像活用を急ぐべきであろう。

第三は、今回の鬼怒川決壊で公開された国土地理院による3回のドローン映像(9月10日、12日、14日)である。国土地理院は、被害状況をドローンで撮影し、ネットで公開しており、ユーチューブなど動画サイトで視聴できるようにしている。

高い高度の報道ヘリの映像とは異なり、低い高度からの映像であり、災害対策にも役立つ可能性を示唆している。サーキュレーションサイトの「鬼怒川決壊を、ドローンで撮ったムービーが衝撃的」(NAVERまとめ)でも分かるように、ドローンによる映像が、今後の災害救助で重要になることは、一目瞭然でわかるものであった。

しかし、なぜ、国土地理院のドローン映像なのか。地元の警察や消防署によるドローン映像ではなかったのか。そういう疑問を感じるのは、隣接する「つくば市」の消防本部では、9月1日の「防災の日」に、ドローンを使って防災訓練を行っていたからである。

NHKの茨城県ニュース「ドローンで災害被害の確認訓練」(2015年9月1日)では、「つくば市消防本部が行った訓練には全ての消防署員300人余りが参加し、市内で震度6強の地震が起きたという想定で小型の無人機ドローンを使った訓練や連絡体制を確認する訓練などが行われました」と放送していた。

もし、国土地理院ではなく、隣接するつくば市の消防本部によるドローンが飛ばされ、鬼怒川決壊の映像が公開されていれば、国土地理院のドローン映像よりも役立つ映像が、被災地の常総市の住民にも、配信されていたのではないだろうか。

今回確認されたのは、中央官庁、自治体、市町村がそれぞれすでに所有するICTや災害情報が、宝の持ち腐れに終わってしまっている点である。持っているICTを運用する仕組みや訓練の改善を急ぐべきではないか。

問われるべきマスコミ報道の姿勢

あの東日本大震災の際に、ICTの活用が重要であると強調した報道各社は、今回の鬼怒川の災害では、何故かICTの活用について沈黙している。世界中が注目しているドローンの活用についても、沈黙しているのである。なぜなのか?

この疑問を感じるのは、鬼怒川決壊の10日前、9月1日の防災の日には、マスコミ各社は全国の警察や消防署によるドローン活用のニュースを、こぞって報道していたからである。今回の鬼怒川決壊でも、国土地理院がドローンを飛ばし災害映像を公開している。ネット上で大きく注目されたのに、マスコミの報道は無きに等しかった。

2015年4月22日の首相官邸でのドローン落下事件以降、ドローンの利用は自粛ムードが漂っていた。それにもかかわらず、実際の災害の場では既にドローンが活用されており、

報道各社はそのニュースを報道していたのである。

たとえば、「箱根・大涌谷をドローンで撮影 温泉施設の破損を確認」(2015年6月20日、朝日新聞)、「箱根山、激しい噴気や崩れた設備 ドローン映像公開」(2015年6月21日、日経)、...

箱根・大涌谷だけではない。1年前の2014年9月の御嶽山噴火についても、「ドローン撮影の御嶽山映像公開 不明者再捜索で災対本部」(2015年7月30日、西日本新聞)、「御嶽山不明者捜索にドローン活用 県警が映像公開」(2015年7月31日、朝日新聞)と報道されていた。

そして、今年9月1日の防災の日にも、ドローン活用のニュースは、マスコミ各社一斉に報道していた。前述のNHKのニュース以外にも、「災害時にドローン活用、愛知県警が防災の日に初訓練」(9月1日、朝日新聞)、「防災の日 愛知県警、初のドローン活用訓練」(読売 ONLINE、9月1日)、「大阪府警、ドローン導入検討 広島土砂災害経験受け 「画期的だ」と識者評価」(産経ニュース、8月19日)などなど。

それにもかかわらず、今回の鬼怒川決壊の報道ニュースでは、前述した国土地理院のドローン映像の話題にすら、報道各社はほとんど言及していない。筆者の調べた範囲では、日本経済新聞が少し触れている程度に過ぎなかった。

今回の鬼怒川決壊で、報道各社が競ったのは、報道ヘリによる取材合戦であった。報道各社は報道ヘリ(10機)を動員して取材合戦に走り、防衛庁ほかの救助ヘリ(38機)の活動を妨害していたのではないかと。

このように批判するブログが、ネット上に多数掲載される騒ぎとなった。これに対して、救助ヘリと報道ヘリとの実際の距離は十分保たれており、TVの映像のイメージとは異なるという解説もなされているが、問題の本質を逸している。

緊急の災害時に、視聴率稼ぎを最優先するTV局への批判は、当然といってよい。9月13日の情報番組「ワイドショー」でも、問題視された程であった。タレントの松本人志は「報道ヘリやめてドローン使え」とまで発言し、ネット上でも話題になった。

TV局の報道ヘリによるライブ中継を見ていた誰の目にも、マスコミの取材合戦は、目に余るものであった。その模様を、「撮影ヘリは救助の邪魔 決壊映像で視聴率稼ぎに走ったTV局」(2015年9月14日、日刊ゲンダイ)より、引用させてもらう。

「各局とも濁流にのみ込まれそうな住民を映し出すことで、視聴率アップを狙っていたとしか思えない報道でした。危険なシーンを映して煽るだけ煽ったのです。東日本大震災の時は、横並び報道が後に批判され、国や各自治体の災害対策に関して報道する必要性が叫ばれましたが、その教訓がまったく生かされていなかった」。

「それと、今回は撮影のためにヘリコプターをガンガン飛ばし、風圧が濁流を揺らしていましたが、阪神大震災のときにヘリを飛ばすと音や風が救助活動の邪魔になると指摘されていた。できればドローンを飛ばすべきで、何の工夫もなかった(放送関係者)」と。

今回の鬼怒川決壊の経緯を見てくる限り、政府、中央官庁、自治体、マスコミも含めて、東日本大震災の教訓が生かされていないことは明白である。

これからでも遅くない。広域災害対策として、実践の場で生かされるICTの活用の実際の訓練を差実重ねるべきでないのだろうか。

(TadaakiNEMOTO)